

令和6年度GIGAスクール構想・ 学校DX関係予算概算要求の概要

令和5年9月1日
文部科学省初等中等教育局

GIGAスクール構想の着実な推進 ～1人1台端末の更新～

令和6年度要求・要望額

148億円
(新規)



現状・課題

- 全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、令和2～3年度に「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中的に整備し、GIGAスクール構想を推進。学校現場では活用が進み、効果が実感されつつある。
- 一方、1人1台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数（4～5年程度）が迫るなど、早い自治体では令和6年度中の更新を要する。
- このため、GIGAスクール構想第2期を念頭に、今後、**3～4年程度をかけて端末を計画的に更新**するとともに、**端末の故障時等においても子どもたちの学びを止めない観点から、予備機の整備**も進めることとし、当面令和6年度の更新等に要する経費を要求する。

骨太の方針2023【令和5年6月16日閣議決定】（抜粋）

第4章 中長期の経済財政運営 5. 経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進

（質の高い公教育の再生等）

GIGAスクール構想について、次のフェーズに向けて周辺環境整備を含め、ICTの利活用を日常化させ、人と人の触れ合いの重要性や発達段階、個人情報保護や健康管理等に留意しながら、誰一人取り残されない教育の一層の推進や情報活用能力の育成など学びの変革、校務改善につなげるため、運営支援センターの全国的な設置促進・機能強化等徹底的な伴走支援の強化により、家庭環境や利活用状況・指導力の格差解消、好事例の創出・展開を本格的に進める。各地方公共団体による維持・更新に係る持続的な利活用計画の状況を検証しつつ、国策として推進するGIGAスクール構想の1人1台端末について、公教育の必須ツールとして、更新を着実に進める。

事業内容

【補助内容】

補助対象	①児童生徒数全体の2/3台分 ②予備機（①の5%以内）
実施主体	都道府県、市町村
補助割合	定額補助
補助上限	4.5万円/台

【事業スキーム】

- ①都道府県、市町村が児童生徒が使用するPC端末を整備する経費を補助。
- ②前回整備時同様に、端末整備に当たってはリース・買取の両方を可能とする。
- ③小規模自治体の調達支援と整備後の広域での利活用を効果的・効率的に進める観点から、都道府県等の適切な関与の下での共同調達を強く推奨。

【補助要件等】

- ①日常的な利活用計画を立てること。
- ②補助対象の端末とあわせ、残りの1/3の端末や予備機等の確実な整備。
- ③一人一台の指導者用端末について確実な整備。
- ④アダプタを付ければ活用可能な古い端末はリユースを徹底するとともに適切なリサイクル計画の策定
- ⑤その他、第1期の整備における課題を十分踏まえた整備・運用計画の策定等

※国私立学校の学習者用端末や障害のある児童生徒のための入出力支援装置も別途要求

(担当：初等中等教育局修学支援・教材課)

GIGAスクール運営支援センター整備事業

令和6年度要求・要望額
(前年度予算額)

40億円
10億円)



背景・課題

- GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、**令和5～6年を集中推進期間と位置づけ伴走支援**を徹底強化することとしている。
- 都道府県を中心とした**広域連携の枠組みである「協議会」**を設置し、域内全ての自治体がICT活用を推進していく体制を強化（**運営支援センターの機能強化**）することで、全ての学校が端末活用の**“試行錯誤”から“日常化”**のフェーズに移行し、子供の**学びのDX**を実現していくための支援基盤を構築することが必要。
- そのため、これまでの**支援メニューの充実**を図り、引き続き、**広域的かつ組織的な取組を推進**する。なお、ネットワークアセスメントに係る支援は別途要求。

事業内容

【事業スキーム】

学校のICT運用を広域的に支援する「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、**都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助**

実施主体	都道府県、市町村
補助割合等	3分の1

	R4年度補正	R5年度	R6年度	R7年度以降
補助割合	1/3	1/3	1/3	-

※都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携してGIGAスクール構想の推進に取り組んでいること（協議会の設置など）を**要件**とする。

※補助事業はR6年度までを予定

“端末活用の日常化を支える支援基盤構築”

【主な業務内容（支援対象）】

- ◆**ヘルプデスクの運営及びサポート対応**
→ヘルプデスク運営、各種設定業務
→可搬型通信機器(LTE通信)広域一括契約（学校外の学びの通信環境整備）等
- ◆**ネットワークトラブル対応**
→ネットワークトラブル対応
→セキュリティポリシー改訂支援、セキュリティアセスメント（セキュリティ基盤の確保）等
- ◆**支援人材の育成**
→支援人材の確保
→教師・事務職員・支援人材ICT研修
→学びのDXに向けたコンサルティング等
- ◆**休日・長期休業等トラブル対応**

家庭

- ・端末持ち帰り時の運用支援
- ・休日等／緊急時の故障等のトラブル対応

休日・長期休業等トラブル対応

GIGAスクール運営支援センター

民間事業者

センター

- ◆学校や市区町村単位を越えて“広域的”にICT運用を支援
- ◆自治体のニーズに応じた専門性の高い支援を“安定的”に提供

ヘルプデスク運営、ネットワーク対応等

学校

ICTに係る日常的な業務支援、学習支援等

ICT支援員（情報通信技術支援員）

※ICT支援員の雇用に係る経費は別途地方財政措置

“都道府県を中心とした広域連携”

- ◆単独実施困難自治体との連携による**自治体間格差解消**（支援が必要な全ての自治体に対する支援）
- ◆広域調達による**経済的・事務的負担軽減**等



※学校DX推進コーディネーターによる支援とも連携

地域

- ・支援人材の確保
- ・教師、事務職員、支援人材育成のための研修等

支援人材
退職教員
民間企業OB
地域人材等

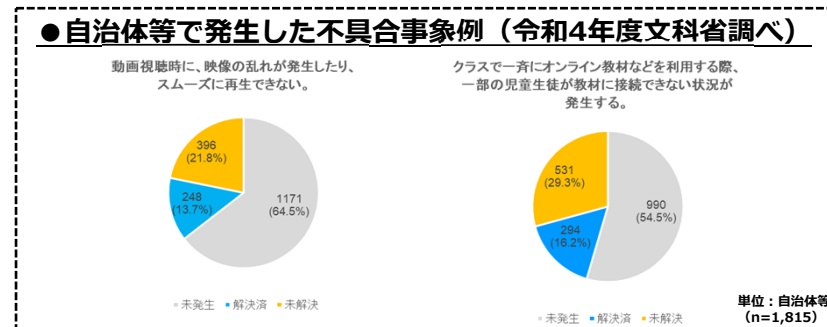
支援人材の育成

“人材不足” “ミスマッチ” の解消へ

(担当：初等中等教育局学修支援・教材課)

現状・課題

- GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消し、1人1台端末の活用をさらに進めていく必要がある。取組の最大の阻害要因の一つはネットワークの遅延や不具合である。
- 今後、デジタル教科書の導入、全国学力・学習状況調査のCBT化、充実の一途をたどる動画教材やクラウドベースでのデジタル教材の十全な活用、クラウドベースの次世代型校務システムの導入を進め、教育DXを加速させる上でも、通信ネットワーク環境の問題は致命的。
- このため、全国的にネットワーク診断（アセスメント）を推進し、必要な改善を早急に図ることが重要。



事業内容

【事業スキーム】

都道府県、市町村等が、民間事業に委託するネットワークアセスメント実施に要する費用の一部を国が補助する。

実施主体	都道府県、市町村
補助割合	2分の1
補助上限※	400千円/校

※補助対象となる事業費の上限。交付される補助金の上限は200千円/校。

○都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携してGIGAスクール構想の推進に取り組んでいること（協議会の設置など）を要件とする。

○GIGAスクール運営支援センター整備事業と一体的に事業実施することも可能。なお、ネットワークアセスメント促進事業のみを実施することも可能。

ネットワークアセスメントについて

ネットワークアセスメントとは、現状のネットワークを分析・診断することで、ネットワーク環境の現状を把握するとともに、課題があった場合は問題点や改善策を提示することにより、最適な通信ネットワーク環境の実現を目的とするもの。

ネットワークアセスメントの例

- ネットワーク測定（通信量やセッション数を測定）
- ネットワーク構成調査（ネットワークの構成や機器の設定の調査）
- スループット・レイテンシー調査（通信速度や通信遅延の調査）
- 無線調査（無線の電波干渉の有無やカバーエリアの調査）

学校のネットワークが遅くなる原因の解決・対処方法

主な事象	原因	解決・対処方法の例
特定のサイトやアプリにアクセスできない場合がある。	A 機器・ネットワークの設定	・端末や集約センター等での設定（フィルタリング・ローミング等）を変更する。
校内や教室内で接続しにくい場所がある。	B サイト側の制約	・一斉に特定サイトに接続するような使い方は避ける。 ・サイト側で閾値を上げる。 ・集約拠点側でアクセスを分散させる。
OSのアップデートやアプリの更新によりネットワークに接続しにくくなる。	C 機器の配置、配線	・ループ配線になっていないか、機器間の電波干渉がないかなどの確認を行う。 ・アクセスポイントの配置を変更・増設する。
教材サイト等に一斉にログインを行おうとすると、ログインできないことがある。	D 機器の性能	・応急措置として、ボトルネックとなるファイアウォールやプロキシサーバ等をバイパスする。 ・十分な処理能力の機器に交換する。
インターネット接続なしと表示されるなど、接続できない場合がある。	E 通信の輻輳※（契約・構成）	・通信事業者（回線・ISP）によるボトルネック切り分け・対処を行う。 ・使用人数・通信量に合った契約になっている確認する。 ・動的IPから固定IPの契約に変更する。 ・より高速な通信帯域のメニューへ変更する。 ・接続回線を追加する。 ・他の通信事業者に変更する。 ・学校から直接接続にする。
大型掲示装置等への接続が切断される。		
特定の人数を超えて一斉に端末を利用するとネットワークに接続することができなかつたり、接続しにくくなる場合がある。		
特定の時間帯に、いずれの端末からもインターネットに接続しにくくなる。		

「GIGAスクール構想の実現に向けた 校内通信ネットワーク環境等の状況について」（令和3年8月文部科学省）

現状・課題

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など、教育の質を向上させるために、「GIGAスクール構想」の下で児童生徒の1人1台端末及び通信ネットワーク等の学校ICT環境での新しい学びが本格的に開始されている。各学校において学習者用情報端末などを活用した学習活動が一層促進されるよう、ICT環境を積極的に活用する中で一つ一つの課題の解決を図りながら、改善に取り組む必要がある。

事業内容

事業実施期間

平成27年～

1人1台端末環境の本格運用を踏まえ、その効果的な活用を通じた児童生徒の学びの充実に向けて、自治体への指導支援、教師の指導力向上支援の更なる強化を図るとともに、児童・生徒の情報モラルを含めた情報活用能力の育成及びその把握を踏まえた指導内容の改善等を一体的に行う。

OGIGAスクール構想の加速化事業（伴走支援強化・先進事例創出）

GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、令和5～6年を集中推進期間と位置づけており、効果的な実践事例を創出・横展開するとともに、伴走支援を徹底強化する必要がある。また、GIGAスクール構想第2ステージに向けては、準備が整った自治体・学校において生成AIの適切な活用や高度なプログラミング教育、デジタルものづくりなどの先進事例を創出する必要がある。

学校DX戦略アドバイザー

- 課題を抱える自治体・学校にアドバイザーの国費派遣（ICT活用に関する学識経験者、先進地域関係者、ネットワークや情報セキュリティ、ICT支援、AI等の専門家）
- 事前の調整により、年間を通じて計画的にオンライン/現地派遣を組み合わせる集中的な伴走支援を行うスタイルも新たに実施。

リーディングDXスクール（TYPE1）【100箇所程度】

- GIGA端末とクラウド環境の徹底活用による教育活動の高度化
- 指定校が実施する様々な実践例から効果的な指導技術を創出・展開（都道府県・指定都市に1箇所以上設置）
- 1人1台端末の活用状況の把握・分析

リーディングDXスクール（TYPE2）【20箇所程度】

- 生成AIを活用した校務・授業実践研究
- 高度なプログラミング教育やデジタルものづくりに関する実践研究
- 以上から生成される事例による指導資料や動画研修資料の作成
- 他



○情報モラル教育推進事業

普段から意識すべきことや直面する諸課題（生成AI、ファクトチェックなど）について、児童生徒が自分で考え、解決できる力を身に付けることを目指し、情報モラルポータルサイトにおける各種コンテンツの充実や情報モラル教育指導者セミナーを開催。

- 情報モラル教育指導者セミナーの実施
- 情報モラル指導モデルカリキュラム表の再整理
- 情報モラルを含む情報活用能力ポータルサイトによる情報発信
- 情報モラル教育の推進に係るコンテンツ（動画教材等）の充実



○児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

令和5年度に予備調査を実施し令和6年度に本調査を実施予定（前回調査令和3年度）

プログラミング教育によって育成される資質・能力も含め、「情報活用能力」を構成する要素を児童生徒がどの程度身に付けているかを測定し、それを踏まえて、今後の情報教育関係施策の改善等に活用。

- 調査問題の妥当性等を検証するための予備調査実施など
- 次回調査に向けた準備



次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進

令和6年度要求・要望額
(前年度予算額)

2億円
1億円)



文部科学省

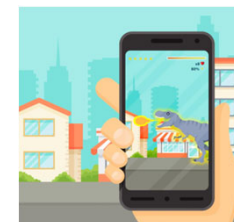
「GIGAスクール構想」により1人1台端末の活用が進み、また、生成AIの利用が社会に急速に普及する中、教育の質の向上を図るとともに、新たな政策課題に対応するため、目指すべき次世代の学校・教育現場を見据えた上で、**最先端の技術や、教育データの効果的な利活用を推進するための実証等**を行う。

事業内容

(1) 最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業

- **学校が抱える教育課題解決に向けて**、1人1台端末環境とクラウド環境、デジタル教科書の導入を前提とした上で、例えば、センシング（画像認識や音声認識）、メタバース・AR（拡張現実）・VR（仮想現実）などの**先端技術の利活用について、実証研究**を実施。

■ AR（拡張現実）



(2) 教育課題の解決に向けた生成AIの導入・利活用に関する実証事業

- 「生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」を踏まえ、**学校が抱える教育課題の解決を図るため、学校現場向けの生成AIツール（アプリケーション等）の導入・利活用に向けた実証研究**を実施。

※例えば、ChatGPT等の既存の生成AIツールとAPI連携等を行うことで、学校現場向けの生成AIツール（アプリケーション等）の導入を行うことなどを想定

■ VR（仮想現実）



(3) 実証事例を踏まえた先端技術の活用方法・諸外国の先端技術の動向に関する調査研究

- **先端技術の教育活用に関する諸外国の動向調査**（我が国での導入可能性に関する分析を含む）を継続的に実施・公表することにより、事業者・学校設置者における技術開発・導入検討を促す。
- 上記に加え、(1) (2)の**実証団体の取組状況を調査・分析し、利活用事例の普及に向けた検討**を実施。さらに、**生成AIに関する動向**についても調査を実施し、生成AIについての最新情報の把握・検討を実施。

■ 文章型生成AI



委託先	(1) 学校設置者、民間事業者、研究機関等 (2) 学校設置者、民間事業者、研究機関等 (3) 民間事業者、研究機関等	対象経費	(1) 最先端技術の利活用に関する実証等に必要経費 (2) 生成AIツールの構築、利活用に関する実証等に必要経費 (3) 先端技術の活用状況や技術動向の調査研究に必要な経費
単価	(1) 1,400万円 (2) 1,900万円 (3) 4,000万円	箇所数・期間	(1) 4箇所、1年間 (2) 5箇所、1年間 (3) 1箇所、1年間

背景・課題

- ① **統合型校務支援システム**の整備率は81.0% (R4.3) まで上昇し、校務効率化に大きく寄与してきたが、その殆どが**ネットワーク分離** (閉鎖系ネットワーク) による自組織内設置型運用であり、校務用端末は職員室に固定され、教育DXの阻害要因となっている。それらを解決する**モデルケースを創出するため、令和5年度に引き続き、次世代の校務のデジタル化モデル実証研究**を行う。
- ② また、**生成AIの校務での活用**については、業務の効率化や質の向上など、働き方改革の一環として利用することが考えられる一方で、現状では「約款による外部サービス」での利用が主であり、**個別契約によるセキュアな環境での実践例がない**ことから、学校現場での活用時の留意点を含め、実証研究を通じて整理する必要がある。

	現状の課題	今後の目指すべき方向性
データ連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 学習系の膨大なデータと、校務支援システムに蓄積されたデータとの連携が困難又は高コスト ● 教育データを学校・教育行政向けに可視化するインターフェースがなく、活用されていない 	<ul style="list-style-type: none"> ➡ 校務系・学習系ネットワークの統合によるシームレスなデータ連携 ➡ データ連携基盤 (ダッシュボード) の創出
働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ● クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができない・緊急時の業務継続が困難 ● 自治体によってシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい ● 生成AIに入力した個人情報等が、生成AIの機械学習に利用されるリスクがある 	<ul style="list-style-type: none"> ➡ ロケーションフリー化とクラウド化の推進 ➡ 広域での共同調達の促進 ➡ セキュアな環境下で校務の生成AIの活用に向けた実践例の創出

事業内容

民間事業者を活用しつつ、教育委員会・学校現場の共通理解を得ながら以下を実施。

- ① **次世代の校務のデジタル化モデル実証研究 3.7億円 (0.8億円) 継続**
都道府県が域内の市町村と連携した次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究を実施する。令和5年度に構築したネットワーク環境を活用し、**校務のデジタル化や効率化を進めるユースケースの創出や、ダッシュボードを活用した校務でのデータ分析等を行い、モデルケースを創出**することで、事業終了後の**全国レベルでの効果的かつ効率的なシステム入れ替え**を目指す (民間事業者：1者、実証地域：全国3箇所 (都道府県、政令市))。
- ② **生成AIの校務での活用に関する実証研究 1.0億円 新規**
個人情報や機密情報が自治体や学校の外に漏れないよう対策した**セキュアな環境下**において、**校務での生成AIを活用する実証研究**を行い、学校や教育委員会での活用時における留意点を含めた**実践例を創出**する。(民間事業者：1者、実証地域：2市町村)。

⇒ 上記実証研究を踏まえながら、「**校務DXのガイドライン的文書**」の更新や、「**教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン**」の改訂を実施。

背景 ・ 課題

- デジタル教科書については、令和6年度から、小学校5年生から中学校3年生を対象として「英語」、その次に現場のニーズが高い「算数・数学」を段階的に導入。
- 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に資するデジタル教科書のより一層の効果的な活用について、研究・発信を行うことで、デジタル教科書の導入効果を最大限に発揮し、児童生徒の学びの充実に資することが重要。

デジタル教科書の導入による児童生徒の学びの充実や 障害等による学習上の困難の低減を実現

事業内容

① 学習者用デジタル教科書購入費 1,616百万円 (1,560百万円)

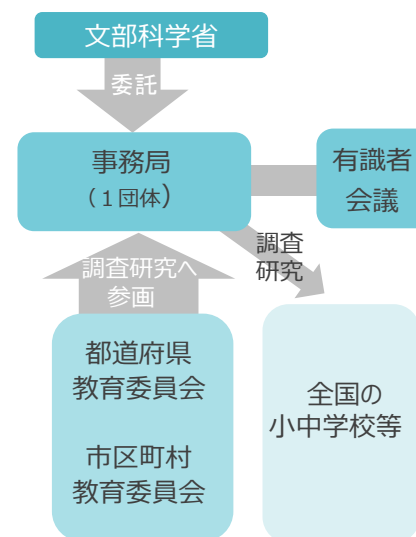
- 全ての小・中学校等（特別支援学校小学部・中学部及び特別支援学級を含む。以下同様）を対象として、英語のデジタル教科書を提供する。
- 一部の小・中学校等の小学校5年生～中学校3年生を対象に算数・数学のデジタル教科書を提供する。

対象
校種
・
学年

国・公・私立の小学校5・6年生、中学校全学年
(特別支援学校小学部・中学部及び特別支援学級も同様に対応)

② 学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する 実証研究事業 185百万円 (241百万円)

- デジタル教科書の全国的な活用状況やより一層の効果的な活用方法に関する調査研究を実施する。
- 都道府県・市区町村教育委員会における、効果的な活用を展開するための研修モデルについて調査研究を実施する。



背景・課題

- 国全体で教育DXによる学びの環境を実現するには、教育データの利活用に必要な知見や成果を共有することができる**基盤的なツールを文部科学省が整備する必要**がある。
- また、基盤的なツールの活用により蓄積されたデータが効率的・効果的に活用されるためには、**教育データの相互運用性を確保するためのルールの整備、教育データの利活用を行う際の安全・安心の確保**、そして、**国や自治体によるデータ分析と分析に基づくアクションの実行**を並行して実践していくことが重要である。



事業内容

(1) 文部科学省CBTシステム (MEXCBT) の改善・活用推進 (1,178百万円 運用820百万円/開発348百万円)

- **文部科学省CBTシステム (MEXCBT : メクビット)** を、希望する全国の児童生徒・学生等が、オンライン上で**学習・アセスメント**できる公的なCBTプラットフォームとして提供し、デジタルならではの学びを実現。
※ 令和2年から開発を実施。令和5年6月時点、約25,000校、800万人が登録。
- **令和6年度の全国学力・学習状況調査の生徒質問紙等において活用**予定。また、**令和7年度の教科調査の悉皆実施に向けて必要な機能の拡充**を実施。
- 地方自治体独自の学力調査等のCBT化について、令和5年度は約16自治体で実施予定。**令和6年度はさらなる量的拡大及び調査内容の質の向上**を図る。

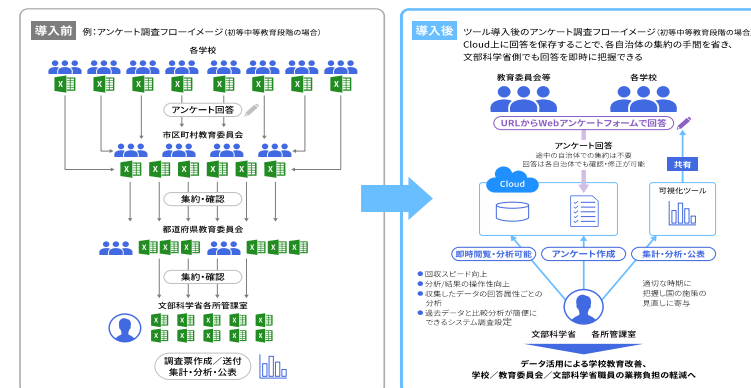


学校から
自宅から



(2) 文部科学省WEB調査システム (EduSurvey) の開発・活用促進 (125百万円)

- 文部科学省から教育委員会や学校等を対象とした業務調査において、調査集計の迅速化、教育委員会等の負担軽減にも資するシステムを開発し、令和4年度から試行。
- 調査結果の自動集約や即時的な可視化等が可能ことから、**学校現場や教育委員会からも利活用のニーズが高い**。
- 令和5年度は、約80の調査を実施予定。**令和6年度は、調査実施者や回答者のニーズを踏まえた機能の改善を実施し、約120の調査を実施**予定。



(3) 教育データの利活用の推進 (287百万円)

- 教育データ利活用に不可欠な**データ標準化の推進**やMEXCBTの解答結果等を活用した**自治体におけるデータ分析の実施促進・分析フォーマット(仮称)の活用支援**、**安全・安心の確保に向けた個人情報保護などの教育データ利活用にあたり留意すべき点の整理**、デジタル学習環境の窓口となる**学習eポータルの適合性評価の仕組みの運用**、web上の**学習コンテンツの充実・活用促進**や**オープンバッジ(学習履歴のデジタル証明)**を活用した**ネットワークの構築**に関する調査研究を行い教育現場へのフィードバックや新たな知見の創出を図る。